

2022年度人間科学研究所年次総会  
第2部ポスターセッション 演題一覧

No.	著者	演題	発表区分
1	LIU ZEYU (立命館大学大学院人間科学研究科) 若林 宏輔 (立命館大学 総合心理学部)	道徳判断の反応時間による非人間化効果の検討 — 内的要因としての道徳アイデンティティの影響 —	研究発表 (学会報告済)
2	岡田 陸 (立命館大学大学院映像研究科) 斎藤 進也 (立命館大学大学院映像研究科)	視点移動操作に対応した部分拡大縮小を行う3DCG空間表現	研究発表 (学会報告済)
3	金 成恩 (立命館大学 衣笠総合研究機構)	裁判例からみる面会交流実施の阻害要因と法的課題	研究発表 (原著)
4	三田村 仰 (立命館大学 総合心理学部) 原田 梓 (立命館大学 総合心理学部) 新倉 純子 (立命館大学 総合心理学部) 安田 裕子 (立命館大学 総合心理学部)	傷ついた夫婦関係を妻たちはいかにして修復させたのか？： 複雑経路等至性アプローチからみる4名の女性達の体験プロセス	研究発表 (原著)
5	水野 亮太 (立命館大学大学院 人間科学研究科) 渡邊 悠希 (立命館大学 総合心理学部) 森井 花音 (立命館大学大学院 人間科学研究科) 若林 宏輔 (立命館大学 総合心理学部) 藤田 政博 (関西大学 社会学部)	司法IT化におけるビデオリンク方式の証言が裁判員の判断に与える影響	研究発表 (学会報告済)
6	清水 拓磨 (立命館大学 衣笠総合研究機構)	日本版司法取引における刑事弁護人の役割—心理学の知見を踏まえた法学の観点から	活動報告
7	浅野 史奈 (立命館大学大学院 人間科学研究科) 陣内 里紗 (立命館大学大学院 人間科学研究科) 松村 奈津 (立命館大学大学院 人間科学研究科) 荒木 美知子 (人間発達研究所) 松元 佑 (人間発達研究所) 竹内 謙彰 (立命館大学大学院 社会学研究科) 荒木 穂積 (立命館大学大学院 人間科学研究科) 矢藤 優子 (立命館大学 人間科学研究科)	自閉症スペクトラム児の多様性と自主性を尊重した 療育プログラムの開発 (24) ——小学生中・高学年：関わりの促進を重視した療育プログラムの検討——	研究発表 (学会報告予定)
8	村上 高至 (立命館大学 立命館グローバル・イノベーション研究機構)	Navon図形の視覚認知に否定的気分が及ぼす影響：拡張形成理論についての検討	研究発表 (学会報告済)
9	長谷川 綾音 (立命館大学大学院映像研究科) 斎藤 進也 (立命館大学大学院映像研究科)	音による操作支援を中心としたゲーム設計に関する研究 — 調査用アプリケーション制作を通じた考察 —	研究発表 (学会報告済)
10	藤本 和希 (立命館大学大学院 人間科学研究科) 上宮 愛 (金沢大学 人間社会研究域) 藤沼 力 (立命館大学大学院 人間科学研究科) 小川 陽生 (立命館大学大学院 人間科学研究科) 井上 颯大 (立命館大学大学院 人間科学研究科) 中田 友貴 (立命館大学 立命館グローバル・イノベーション研究機構) 武田 悠衣 (立命館大学大学院 人間科学研究科) 若林 宏輔 (立命館大学 総合心理学部) 仲 真紀子 (理化学研究所)	司法面接における言語的行動指標を用いた虚偽検出	研究発表 (学会報告済)
11	武田 悠衣 (立命館大学大学院 人間科学研究科) 中田 友貴 (立命館大学 立命館グローバル・イノベーション研究機構) 若林 宏輔 (立命館大学 総合心理学部) 仲 真紀子 (理化学研究所)	性役割態度と職場のセクシュアル・ハラスメント認定の関連性 — 司法面接で聴取した目撃証言の分析から —	研究発表 (学会報告済)
12	對梨 成一 (立命館大学 衣笠総合研究機構)	正方面における遠辺の見かけの長さおよびスルー倍率の効果	研究発表 (原著)
13	廣田 貴也 (立命館大学大学院 人間科学研究科) 若林 宏輔 (立命館大学 総合心理学部)	他者負罪型司法取引の意思決定と他者との親密性の関連	研究発表 (学会報告済)
14	藤沼 力 (立命館大学大学院 人間科学研究科) 吉田 崇裕 (立命館大学大学院 人間科学研究科) 小林 藍 (立命館大学大学院 人間科学研究科) 近江涼音 (立命館大学大学院 人間科学研究科) 松元 佑 (立命館大学大学院 社会学研究科) 荒木 穂積 (立命館大学大学院 人間科学研究科) 竹内 謙彰 (立命館大学大学院 社会学研究科) 矢藤優子 (立命館大学大学院 人間科学研究科)	自閉症スペクトラム児の多様性と自主性を尊重した 療育プログラムの検討 (25) — 文脈を踏まえた視線の動きに注目して —	研究発表 (学会報告予定)
15	中田 友貴 (立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構) 杉本菜月 (立命館大学大学院 人間科学研究科)	目撃証言研究におけるヘッドマウントディスプレイ活用の可能性の検討	研究発表 (学会報告済)
16	大谷いづみ (立命館大学産業社会学部) 川端美季 (立命館大学衣笠総合研究機構)	『PLAN 75』上映会 & トークイベント報告	活動報告

## 道徳判断の反応時間による非人間化効果の検討

### ー内的要因として道徳アイデンティティの影響ー

LIU ZEYU<sup>1)</sup>、若林 宏輔<sup>2)</sup>

1) 立命館大学大学院人間科学研究科、2) 立命館大学総合心理学部

キーワード: 道徳判断・道徳的アイデンティティ・非人間化

目的:

本研究を通じて個人の道徳的アイデンティティが道徳違反者に対する統合的判断(直感・熟慮)の結果として非人間化効果が生じるのか、直感的な判断に従い非人間化が生じるのかを検討した。

方法:

Qualtrics において研究参加に関する同意書を提示し、「同意する」という項目にチェックしてもらうことで同意を得た。同意書には殺人事件が含まれることを提示した。同意しない場合に実験を中止した。参加者は 266 名( $M_{age} = 18.98, SD = 0.98$ )であった。Qualtrics にアクセスし、まず道徳アイデンティティ尺度(MIT: 河村他, 2017)に回答した。次に、強盗殺人に関するシナリオを読ませた。そして、時間制限条件を「制限時間 40 秒以内で回答してください」という教示が与えられる直感条件と「制限時間はないので、ゆっくり考えて回答してください」という熟考条件に分け、参加者は指示時間内に回答を行った。最後にシナリオの被疑者に対し、非人間化尺度(Bastian, Denson, & Haslam, 2013)に回答した

結果:

HAD を用いて分析を行った。動物的非人間化を従属変数として分析した結果、二次交互作用(回答時間×象徴化×内在化)が有意傾向( $F = 3.12, p = .08, \eta^2 = .01$ )であり、回答時間×象徴化の一次交互作用が有意であった( $F = 7.37, p = .01, \eta^2 = .03$ )。下位検定の結果、直感条件において象徴化の単純主効果が有意であった( $p = .02$ )。

考察:

道徳的アイデンティティの象徴化因子が高い人は、直感的判断(40 秒条件)をする時には非人間化効果(動物的)を抑制した。道徳行動を重視する人は(象徴化が高い)、直観的に判断しなければならない場面でも、偏見や攻撃性を抑制することが考えられる。

※本報告は、2022 年 10 月の法と心理学会での報告に微細な修正を加えたものである。

## 視点移動操作に対応した部分拡大縮小を行う 3DCG 空間表現

岡田陸<sup>1)</sup>、齋藤進也<sup>1)</sup>

1) 立命館大学大学院映像研究科

キーワード: 3DCG 空間 Multiscale traveling 洛中洛外図

3DCG 空間内で長距離を高速で移動したい場合、空間そのものを拡大縮小する Multiscale traveling が有効である。しかし、過度な拡大縮小状況では、小さな目的地や遠くの目的地を見つけることは困難となる。そこで、日本美術史上の代表作である「洛中洛外図」の表現に注目した。洛中洛外図は遠景と近景の建物の描画上の大きさにあまり差が無く、代わりに遠くの建物は少なく描かれている。これに倣い、Multiscale traveling に新たな機能を追加した。すなわち、3DCG 空間においても遠方の建物を少ない抽出数で大きく表示する。これにより、遠方の目的地を見つけやすくした。全ての建物にプログラムを組み込んで実際に拡大縮小させることは実装と処理の両面から困難であったため、現在の視点位置を基準に建物のコピーを作成し適宜表示するという手法を採用した。この手法は移動の途中で偶然に興味のあるものを発見し、新たに目的地とするという副次的効果にも期待できる。

近年、メタバースの普及に代表されるように、3DCG によって実現される仮想空間は、人々の新たな行動の場として重要性を増しており、そこでの移動体験における認識の考察は、人間科学の観点からも有意義な知見の導出が期待できるだろう。

※本報告は、2022 年 8 月 27 日開催の Replaying Japan での報告に微細な修正を加えたものである。

※なお第二著者は、人間研重点プロジェクト「ナラティブからとらえるキャリア発達の図化プロジェクト」に所属し、3DCG を用いたインタラクティブな図表現や UI の開発技法の研究を進めており、本研究も一部、当該プロジェクトの支援を受けた。

2022.1.28

2022 年度立命館大学人間科学研究所 年次総会

No.3

原著

## 裁判例からみる面会交流実施の阻害要因と法的課題

金 成恩

立命館大学衣笠総合研究機構

### Impeding Factors and Legal issues of visitation

KIM, sungeun

Research organization, Ritsumeikan University

キーワード: 親子の交流、子の利益、合意形成、子の意思、別席調停

2012 年から公刊された裁判例登録誌に掲載された面会交流に関する裁判例を対象にし、面会交流実施の阻害要因を整理したうえで、協議離婚と家事調停において共通する韓国法制度との比較法研究を行った。阻害要因として、①面会交流の取り決めがなくても協議離婚が成立すること、②関連情報や知識の不足で「子のための面会交流の必要性」の認識が不十分であること、③別席調停により当事者主導の合意形成が困難であること、④子の意思表示や心理状態及び子への情報提供などの仕組みが欠けていること、などが挙げられる。これは、現行協議離婚制度及び面会交流の権利性についての明文の規定がないことが原因であるといえる。子の利益の観点から、継続的・安定的かつ流動的に面会交流が実現していくために、法制度の整備が不可欠である。その際に、韓国の協議離婚手続きと家事事件管理モデルに基づく「面会交流センター」及び早期介入調停などが多少なりとも日本法の参考になるものと考えられる。

2022.1.28

2022 年度立命館大学人間科学研究所 年次総会

No.4

原著

傷ついた夫婦関係を妻たちはいかにして修復させたのか？：

複線径路等至性アプローチからみる 4 名の女性達の体験プロセス

三田村 仰<sup>1)</sup>、原田 梓<sup>1)</sup>、新舎 純子<sup>1)</sup>、安田 裕子<sup>1)</sup>

1) 立命館大学総合心理学部

**How did the wives restructure their injured marriages?:**

**Four women's experiential processes seen through the Trajectory Equifinality Approach**

MITAMURA, Takashi<sup>1)</sup> / HARADA, Azusa<sup>1)</sup> / SHINSHA, Junko<sup>1)</sup> / YASUDA, Yuko<sup>1)</sup>

1) College of comprehensive psychology, Ritsumeikan University

キーワード：親への移行期，カップル，夫婦関係，TEA

問題と目的：親への移行期は夫婦の関係性悪化と離婚への大きなリスク要因である。三田村ら(2022)は、親への移行期に妻側が体験する夫婦関係が危機に至るプロセスについて検討している。続く本研究の目的は、妻側が体験したそうした危機からの回復のプロセスを記述することであった。

方法：産後の夫婦関係の危機とそこからの回復を体験した 30-40 歳代の女性 4 名(三田村ら, 2022)を対象に半構造化面接をおこなった。逐語記録を元に、最終的に TEM 図を作成した(「立命館大学における人を対象とする研究倫理審査【衣笠-人-2021-1】」)。

結果と考察：TEM 図において次のようなプロセスが描かれた：妻側から夫婦の修羅場が繰り返し引き起こさる。その後、夫側の行動が変化し、かつ妻側がそうした変化を十分感じとることができた場合に、関係は修復に向かい、そうでない場合、再び修羅場が引き起こされる。このサイクルが繰り返され、最終的に関係の改善へと向かう。

[JSPS 科研費 JP20K03427]

2022.1.28

2022 年度立命館大学人間科学研究所 年次総会

No.5

学会報告済

## 司法 IT 化におけるビデオリンク方式の証言が

### 裁判員の判断に与える影響

水野亮太<sup>1)</sup>・渡邊悠希<sup>2)</sup>・森井花音<sup>1)</sup>・若林宏輔<sup>2)</sup>・藤田政博<sup>3)</sup>

<sup>1)</sup>立命館大学大学院人間科学研究科・<sup>2)</sup>立命館大学総合心理学部・<sup>3)</sup>関西大学社会学部

キーワード：司法の IT 化, ビデオリンク方式, 法定証言

日本の司法手続きにおいて司法 IT 化と呼ばれる出廷者の負担軽減を目的とした一部手続きのオンライン化が検討されている。その一環として証言のビデオリンク方式がある。同方式は遠隔地の証人や性被害者の証言の負担軽減などが期待される。しかし Landstöröm ら(2007)や Landstöröm ら(2007)の心理学研究に基づけば、ディスプレイ上で提示される証言では従来のものに比べて証人の印象、証言の真偽性の評価、証言内容への記憶のパフォーマンスに差がある可能性がある。

そこで本研究では実際の裁判員裁判を模した環境下で、対面での証言（以下 FTF 条件）とビデオ会議システムを用いた証言（以下 VMC 条件）の各証人尋問を比較することでビデオによる証人証言の影響を検討した。本実験は裁判劇を通して参加者が犯罪に関する情報に触れる手続きであったため、倫理的配慮として参加者は実際の裁判員裁判に参加できる 20 歳以上に限定し、内容について理解してもらった上で同意の元、実験に参加してもらった。

実験の結果、証人の印象・信用性・任意性において対面・ビデオ両群間に差があり、ビデオ証言の方が好意的に評価される傾向が明らかになった。特に視線に関する評価項目に顕著な差があり、本研究で生じた際には視線の評価が大きく関係していると考えられる。

※本報告は、2022 年 10 月の法と心理学会での報告に微細な修正を加えたものである。

2022.1.28

2022 年度立命館大学人間科学研究所 年次総会

No.6

活動報告

## 日本版司法取引における刑事弁護人の役割

—心理学の知見を踏まえた法学の観点から—

清水拓磨

立命館大学衣笠総合研究機構

キーワード: 司法取引、弁護人の役割、虚偽供述の防止

2016 年、司法取引が導入された。司法取引の問題は、無実の他人に責任を擦り付けるため虚偽供述がなされないかにある。この問題を踏まえて、現在、弁護人には虚偽供述を防止する役割が期待されている。本報告の目的は、法学における比較法アプローチにより、このような役割を期待することができるかを解明することにある。

実施した比較法研究の結果は次の通りである。Henderson & Levett, 2017 によれば、弁護人が取引に応じないよう助言すれば虚偽供述を一定程度防止できる。問題はこのような助言を弁護人に期待できるかにある。この期待には、弁護人が依頼人の供述の真偽を見抜くことが前提となっている。そのためには証拠の吟味が不可欠であろう。ところが、日本の法律上、他人の犯罪行為に関する証拠の開示を義務付ける規定はない（刑訴法 316 条の 14・15・20 参照）。また、弁護人の役割は自身の依頼人の利益を最大化することであって、他人の利益を守ることではない。以上より、法学上、弁護人に虚偽供述を防止する役割を期待することはできない。これが本研究の結論である。

※本報告は、清水拓磨「協議・合意制度における弁護人の役割」立命館法学 403 号（2022）に微細な修正を加えたものである。

## 自閉症スペクトラム児の多様性と自主性を尊重した

### 療育プログラムの開発 (24)

——小学生中・高学年：関わりの促進を重視した療育プログラムの検討——

浅野史奈<sup>1)</sup>、陣内里紗<sup>1)</sup>、松村奈津<sup>1)</sup>、荒木美知子<sup>2)</sup>、松元佑<sup>3)</sup>、竹内謙彰<sup>4)</sup>、荒木穂積<sup>1)</sup>、  
矢藤優子<sup>5)</sup>

<sup>1)</sup>立命館大学大学院人間科学研究科、<sup>2)</sup>人間発達研究所、<sup>3)</sup>立命館大学大学院社会学研究科、

<sup>4)</sup>立命館大学産業社会学部、<sup>5)</sup>立命館大学総合心理学部

キーワード: 関わりの促進、自閉症スペクトラム児、療育プログラム

本グループでは、小学生中・高学年の ASD 児を対象とした療育プログラムの開発に取り組んできた。2021 年度の活動では児童同士の関わりが増えるよう、物を共有できるような制作を中心としたプログラムを行った。本研究では 2021 年度に実施したプログラムの内、3 回の活動の中で、発達段階の異なる分析対象児童 2 名が周囲の児童とどのように関わるかを質的に分析・検討を行うことを目的とした。

結果から対象児童 2 名はプログラムを重ねるごとに、「お互いを一方的に意識する」関係から「教える-教えられる」関係へと変化がみられた。他児童を意識する状況設定だけでなく、物を共有する状況を設定したことで、会話が繋がり、場面をより共有できるようになったと考えられる。集団療育において制作活動は発達段階の異なる児童同士の関わりを促進することが期待できる。

なお、本研究は立命館大学人間科学研究所の療育プログラム開発プロジェクトの一環であり、立命館大学の研究倫理の指針に基づいて進められている。研究発表にあたってはプロジェクト参加児の保護者の同意を得ている。

本報告は、2023 年 3 月 4 日、日本発達心理学会第 34 回大会ポスターセッションにおいて発表予定である。



2022.1.28

2022 年度立命館大学人間科学研究所 年次総会

No.8

学会報告済

## Navon 図形の視覚認知に否定的気分が及ぼす影響：

### 拡張形成理論についての検討

村上嵩至

立命館大学 立命館グローバル・イノベーション研究機構

キーワード: 気分, 視覚認知, 大域・局所, 拡張形成理論

本研究は、否定的気分が注意範囲を縮小させるとする拡張形成理論と、利用しやすい情報の認知を抑制させるとする焦点水準仮説の 2 仮説について、大域と局所のそれぞれが正立または倒立した 2 仮名で構成された Navon 図形を用いて検証した。前者では文字方位に関係なく局所文字の認知が、後者の説では大域局所に関係なく倒立文字の認知が促されると予想した。立命館大学における人を対象とする研究倫理指針に基づき、実験者は参加者に実験内容を説明した後に、任意での中断中止が可能であること、個人を特定できる情報収集はしないこと、参加後に同意を撤回した場合には収集したデータを破棄すること等を説明し、参加者の同意を得た。特に本研究では気分誘導を試みるため、体調不良や不快感を覚えた際にはすぐに中断できるように配慮した。40 名の参加者は、肯定的または否定的気分群に割り当てられ、各図形に対して局所と大域のどちらが印象深く見えたかを求められた。否定的気分群では、文字方位に関係なく局所文字への反応増進傾向があり、拡張形成理論を支持する結果を得た。

※ 本報告は 2022 年 10 月の日本認知心理学会第 20 回大会での報告に微細な修正を加えたものである。

## 音による操作支援を中心としたゲーム設計に関する研究

### —調査用アプリケーション制作を通じた考察—

長谷川綾音<sup>1)</sup>、斎藤進也<sup>1)</sup>

1) 立命館大学大学院映像研究科

キーワード: ビデオゲーム 視覚障害 アクセシビリティ アクセシブルゲーム

近年のビデオゲームは、視覚を用いることを前提としたものがほとんどである。そのため、視覚障害者にとってビデオゲームをプレイし、その体験を他者と共有することは簡単なことではない。

先行研究の多くは視覚障害者支援に特化したゲームの開発を行うものであり、一般的なビデオゲームのアクセシビリティの向上を念頭に置いていない。本研究では、リズムアクションゲームを念頭に置き、視覚障害者と晴眼者が区別なくプレイ可能なゲームの設計について、音声による支援の観点から考察する。

視覚障害者がビデオゲームを遊びにくいと感じている要因を、Web上のレビューサイトの内容分析を通じて調査し、その要因が発生しないよう調査用ゲームを設計・実装し、テストプレイを行った。

プレイ者を対象にアンケート調査と半構造化面接を行ったところ、状況を音から判断できるようにデザインされたゲームは、視覚情報の有無に関わらず、プレイヤーにとって、操作性の向上に有用であることが示唆された。

こうした知見は、人間科学の中心領域である対人援助の観点においても、また、ユーザー・エクスペリエンス (UX) の観点においても、貢献可能性を持つものといえる。

※本報告は、2022年8月27日開催の Replaying Japan での報告に微細な修正を加えたものである。

※なお第二著者は、人間研重点プロジェクト「ナラティブからとらえるキャリア発達の図化プロジェクト」に所属し、3DCGを用いたインタラクティブな図表現やUIの開発技法の研究を進めており、本研究も一部、当該プロジェクトの支援を受けた。

## 司法面接における言語的行動指標を用いた虚偽検出

藤本和希<sup>1)</sup>、上宮愛<sup>2)</sup>、蓼沼力<sup>1)</sup>、小川陽生<sup>1)</sup>、井上颯大<sup>1)</sup>、中田友貴<sup>3)</sup>、武田悠衣<sup>1)</sup>、若林宏輔<sup>4)</sup>・仲真紀子<sup>5)</sup>

1) 立命館大学大学院人間科学研究科、2) 金沢大学人間社会研究域、3) 立命館大学立命館グローバルイノベーション研究機構、4) 立命館大学総合心理学部、5) 理化学研究所

キーワード：司法面接、虚偽検出、CBCA

本研究では、司法面接における虚偽検出について検討を行った。まず、研究参加者に対し、司法面接を用いて目撃証言の聞き取りを行った。真実群の参加者は事件映像を実際に目撃した上で真実の供述を行い、作話群の参加者は事件映像を見ずに事件の詳細を作話し、意図的な虚偽を含む供述を行った。そして、真実群と作話群の供述について、基準にもとづく内容分析（Criteria-Based Content Analysis; CBCA）及び形態素解析による虚偽検出分析を実施したところ、CBCA では、基準 1「論理的構造」、基準 8「非日常的な詳細情報」、基準 14「自発的な修正」、基準 15「記憶の欠如の自認」、及び CBCA 得点において有意差が見られ、形態素解析では、「副詞」「副詞-一般」「助詞-格助詞」の品詞カテゴリで有意差が見られた。また、判別分析を行った結果、CBCA は全体の 68.2%、形態素解析は全体の 72.7%の水準で供述の真偽性を正しく判断することができた。本研究は、特に日本国内において虚偽検出指標として十分に検討されていなかった CBCA 及び形態素解析による虚偽検出の可能性を示した。

※本研究は、「総合心理学部・人間科学研究科における研究倫理審査委員会」の承認を受け実施した。（審査結果番号：2021-psy-042）

※本報告は、2022 年 9 月の日本心理学会第 86 回大会での報告に微細な修正を加えたものである。

2022.1.28

2022 年度立命館大学人間科学研究所 年次総会

No.11

学会報告済

## 性役割態度と職場のセクシュアル・ハラスメント認定の関連性

### —司法面接で聴取した目撃証言の分析から—

○武田悠衣<sup>1</sup>・中田友貴<sup>2</sup>・若林宏輔<sup>3</sup>・仲真紀子<sup>4</sup>

<sup>1</sup>立命館大学大学院人間科学研究科, <sup>2</sup>立命館大学立命館グローバルイノベーション研究機構,

<sup>3</sup>立命館大学総合心理学部, <sup>4</sup>理化学研究所

キーワード: 性役割態度, セクシュアル・ハラスメント, 司法面接, 目撃証言

事実調査者や判断者が平等主義的な性役割態度を持つ場合、セクハラ行為を認知しやすくなる可能性があり(金谷, 2005)、聴取内容を過剰に評価してしまう恐れがある。本研究では、セクハラの実事聴取者(面接者)と目撃者(被面接者)の性役割態度が、面接に与える影響を検討することを目的とした。被面接者は映像を1回視聴し、面接者から対面またはzoomで司法面接による映像内容の聴取を受けた後、映像や面接内容の評価、性役割態度へ回答した。その結果、セクハラの実事聴取で得る情報には性役割態度や性別が影響しないことがわかった。しかし、被面接者による司法面接の評価に対して、性役割態度得点が高い男性ほど面接評価が下がり、性役割態度得点が高い女性ほど面接評価が上がることを示唆された。よって今後、セクハラなどの性的な事実聴取では被面接者への配慮と面接への印象低減を抑制する方略を検討する必要がある。※本報告は、研究倫理上の配慮のもと行い、2022年12月の日本パーソナリティ心理学会での報告に微細な修正を加えたものである。

2022.1.28

2022 年度立命館大学人間科学研究所 年次総会

No.12

原著

## 正方面の幅員の歪みに及ぼすルーペ倍率の効果

對梨成一

立命館大学衣笠総合研究機構

キーワード: 正方面, ルーペ倍率, 虚像, 逆遠近

双眼鏡で平坦な坂道を観察するとき, その縦断勾配は急な上り坂, その幅員あるいは形は逆遠近, その奥行きと距離は短縮する歪みが生じる。これらのうち, 縦断勾配の歪みの要因は, レンズによる虚像の幅員の逆遠近が予想される。本研究では, ルーペを用いて, 正方面の幅員の歪みが逆遠近であるかを検証した。

恒常法を用いて, 正方面の近辺の長さと同様に見える遠辺の長さを各ルーペ倍率で求めた。面刺激の遠辺の長さを操作し, 1 倍と 4 倍条件で各 13 刺激を作製し (近辺と奥行きは固定), 予備実験によってその数は各 7 にしぼられた。

実験は立命館大学における人を対象とする研究倫理指針に沿って行われ, 参加者は 8 名であった。独立変数は 2 倍率 (1, 4) であり, 従属変数は, 水平な正方面の遠辺が近辺よりも長いかあるいは短いかについて, “Yes”か“No”の反応数であった。その結果, 倍率条件に有意な差があり, 4 倍率のとき逆遠近にみえた。これより, ルーペによる幅員の歪みは, 正方面の虚像が逆遠近であるためと考える。

2022.1.28

2022 年度立命館大学人間科学研究所 年次総会

No.13

学会報告済

## 他者負罪型司法取引の意思決定と他者との親 密性の関連

廣田貴也<sup>1)</sup>、若林宏輔<sup>2)</sup>

1)立命館大学大学院人間科学研究科、2)立命館大学総合心理学部

キーワード：司法取引、意思決定、親密性

2018 年より導入された日本版司法取引は、被疑者が他者の罪に対する答弁や捜査への協力を行うことで見返りを求める他者負罪（捜査協力）型司法取引に区分される。取引の意思決定に影響を与える他者負罪型独自の変数としては、被供述者である他者との親密性が考えられる。そこで本研究では場面想定法を用いてa) 罪状況（有罪・無罪） b) 共犯とされる他者との親密性（親密度高・低）を操作し、他者との親密性が司法取引の意思決定に与える影響について検討した。結果、罪状況、他者との親密性の程度が関連して取引判断に影響を与えていることが示された。本研究の結果から、他者負罪型司法取引における意思決定は他者との親密性による影響を受けることが示唆される。一方、親密性の高さが被供述者である他者を庇うといった意思決定を必ずしも導くとはいえないことが明らかにされた。本研究は立命館大学大学院人間科学研究科における研究倫理審査にて承認を得たうえで実施された（審査番号2021-psy-028）

※本報告は、2022 年12 月の日本パーソナリティ心理学会での報告に微細な修正を加えたものである。

2022.1.28

2022 年度立命館大学人間科学研究所 年次総会

No.14

学会報告予定

## 自閉症スペクトラム児の多様性と自主性を尊重した

### 療育プログラムの検討(25)

一文脈を踏まえた視線の動きに注目して一

蓼沼力<sup>1)</sup>、吉田崇裕<sup>1)</sup>、小林藍<sup>1)</sup>、近江涼音<sup>1)</sup>、松元佑<sup>2)</sup>、荒木穂積<sup>1)</sup>、竹内謙彰<sup>3)</sup>、矢藤優子<sup>4)</sup>

<sup>1)</sup>立命館大学大学院人間科学研究科、<sup>2)</sup>立命館大学大学院社会学研究科、

<sup>3)</sup>立命館大学産業社会学部、<sup>4)</sup>立命館大学総合心理学部

キーワード:視線の動き, 自閉症スペクトラム児, 療育プログラム

本グループは、中・高生の ASD 児を対象とした療育プログラムの開発に取り組んできた。今回の報告では、子どもの視線の動きを前後の文脈も含め分析して検討し、遊びにおける非言語的な交流について明らかにすることを目的とした。対象児の様子をビデオカメラで記録し、映像をもとに視線の動きの特徴やその意味を分析した。結果から、ASD 児の中でも視線を合わせやすい/合わせにくい子どもがおり、視線の動きに様々な特徴が見られた。また、対象や条件によって視線を合わせやすい子どもがいることも明らかとなった。今後は、ドッジボールやカルタといった視線の動きを伴う遊びを中心にプログラムを作成・実施し、そこでの行動を観察し、分析することで、ASD 児の視線の動きやその特徴についてさらに研究成果が期待できる。

なお、本研究は立命館大学人間科学研究所の療育プログラム開発プロジェクトの一環であり、立命館大学の研究倫理の指針に基づいて進められている。研究発表にあたってはプロジェクト参加児の保護者の同意を得ている。

本報告は、2023 年 3 月 4 日、日本発達心理学会第 34 回大会ポスターセッションにおいて発表予定である。

2022.1.28

2022 年度立命館大学人間科学研究所 年次総会

No.15

学会報告済

## 目撃証言研究における

### ヘッドマウントディスプレイ活用の可能性の検討

中田友貴<sup>1)</sup>、杉本菜月<sup>2)</sup>

1)立命館大学立命館グローバルイノベーション研究機構、2)立命館大学大学院人間科学研究科

キーワード:目撃証言・VR・ヘッドマウントディスプレイ・映像評価

目撃証言研究はこれまで膨大な研究が行われているが、そのほとんどが実験室における研究である。実験室研究は実際の目撃証言と比較して、操作しやすい変数を扱う、変数分布の異なり、変数統制、という側面で異なっている(Wells & Turtle, 1987)。また現実実験やシミュレート実験も存在するが、実施が容易ではない。近年、VR 機材の技術が向上し、没入型ヘッドマウントディスプレイ(head mounted display;以下、HMD)の機器が普及している。HMD での視聴はディスプレイでの視聴よりも高い没入感が期待され、より現実に近い認識がされる可能性がある。そこで本研究では、HMD での映像提示とディスプレイでの映像提示により記憶や没入感、印象が異なるか検討を行った。31 名に対して 360° カメラで撮影した映像を、ディスプレイ、HMD のいずれかで提示した。記憶の再生と映像視聴の印象を比較した結果、HMD の方がディスプレイよりも没入感が有意に高くなった。本報告では調査の結果から、目撃証言研究での HMD の利用の可能性と限界や問題点について示す。なお本研究は立命館大学の倫理審査基準に準じて実施した。(本研究は 2022 年に開催された法と心理学会第 23 回大会にて報告を行ったものである。)



2022.1.28

2022 年度立命館大学人間科学研究所 年次総会

No.16

活動報告

## 『PLAN 75』上映会&トークイベント報告

大谷いづみ<sup>1)</sup>、川端美季<sup>2)</sup>

1) 立命館大学産業社会学部、2) 立命館大学衣笠研究機構

キーワード: 命の尊厳・高齢社会・アクセシビリティ

本ポスターセッションでは、大谷が代表をつとめ、人間研運営委員である齋藤真緒が共同研究者である生存研の研究プロジェクト「PLAN 75」トークイベント・プロジェクトとのジョイント企画となった『PLAN 75』上映会&トークイベント（2022年12月23日実施）の概要を報告する。

映画『PLAN 75』は、第75回カンヌ映画祭「ある視点」部門に正式出品され、5月末にカメラドールスペシャルメンションを受賞、第95回アカデミー賞外国語映画賞日本代表作品に選出され、命の尊厳、高齢社会、障害を問うて注目された作品である。

イベントは、立命館学生・院生や教職員に限定せず、広く開かれたものとした。映画の主題に鑑み、上映は日本語字幕つき、トークセッションは手話通訳と文字通訳の情報保障を行い、誰一人取りこぼさないことを可視化して行われた。早川監督と齋藤、オンラインで大谷が登壇し、対面会場で総合司会する川端により、活発な討議と質疑応答がおこなわれた。対面会場に120名、ウェビナーとあわせて200名を超える参加者があり、盛況のうちに終了した。

ハイブリッドは生存研のオンライン事務局が、受付等は人間研重点の院生チームと齋藤ゼミの学生スタッフが担当し、本イベントの実施プロセス自体が、若手研究者育成に寄与するものとなった。